



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社 INFORICH 上場取引所 東
コード番号 9338 URL https://inforich.net
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員CEO (氏名) 秋山 広宣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 橋本 祐樹 メール ir@inforichjapan.com
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	10,701	39.3	2,963	110.3	1,662	175.3	1,751	176.4	2,061	260.4
2023年12月期	7,681	75.0	1,409	—	603	—	633	—	571	—

(注) 包括利益 2024年12月期 2,120百万円 (320.7%) 2023年12月期 504百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	217.83	200.63	49.1	12.7	15.5
2023年12月期	61.50	59.13	20.8	8.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2023年12月期より新たにEBITDAを記載しており、2023年12月期の対前期増減率については記載していません。
3. EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	18,908	5,390	28.1	559.69
2023年12月期	8,753	3,081	35.1	328.00

(参考) 自己資本 2024年12月期 5,318百万円 2023年12月期 3,076百万円

- (注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,938	△4,673	5,135	9,061
2023年12月期	2,430	△959	885	4,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,647	46.2	4,436	49.7	2,314	39.3	2,190	25.1	2,358	14.5	242.53

（注）EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社 （社名）Ezycharge Australasia Pty Ltd、Ezycharge Australia Pty Ltd、ChargeSpot Digital Service Co. Ltd.、INFORICH EUROPE LTD、Trim株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	9,502,875株	2023年12月期	9,379,775株
② 期末自己株式数	2024年12月期	108株	2023年12月期	59株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	9,462,060株	2023年12月期	9,299,512株

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	8,533	38.1	1,432	328.8	1,774	205.7	2,048	330.4
2023年12月期	6,177	82.0	334	—	580	—	475	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	216.49	199.40
2023年12月期	51.18	49.22

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年12月期	15,401	5,243	5,243	34.0	34.0	551.26	
2023年12月期	7,080	3,034	3,034	42.8	42.8	322.95	

（参考）自己資本 2024年12月期 5,238百万円 2023年12月期 3,029百万円

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、本日2025年2月13日（木）に決算説明会を会場とライブ配信のハイブリッド方式にて開催を予定しております。また、使用する決算説明会資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

※ 本資料（添付資料を含む）に記載されるChargeSPOTは株式会社INFORICHの登録商標です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(企業結合等関係)	17
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は緩やかに持ち直しの動きを見せていますが、実質賃金の増加幅はごく僅かにとどまり、消費の持ち直しは限定的なものにとどまっています。世界経済では、米国の保護主義化によって中国をはじめとした各国経済の先行きが不安視されています。各国の政治の不安定化が今後の情勢を左右する可能性もあり、注視が必要です。

ChargeSPOT事業が対象とするモバイルバッテリーシェアリングサービスの市場規模について、同サービス世界最大のマーケットである中国では、2023年12月末現在約517万台（出所：Fastdata, 「2023 China Shared Power Bank Industry Trend Report」）のバッテリースタンドが稼動しており、年間約2.8億人がモバイルバッテリーシェアリングサービスを使用しています。中国と日本では、市場、技術及び文化等の相違はあるものの、中国での市場規模の推移は今後の日本におけるモバイルバッテリーシェアリングサービスの普及を予想する上で、一指標になるものです。

「ChargeSPOT」はモノを所有するのではなく貸し借りすることで使用する、シェアリングエコノミーを前提としたサービスです。昨今の環境意識の高まりなどを受けて、シェアリングエコノミーを積極的に活用するユーザーが一定数存在しています。一般社団法人シェアリングエコノミー協会と株式会社情報通信総合研究所が共同で発表した「シェアリングエコノミー関連調査2022年度調査結果 2023年1月24日公表」においては、2032年度のシェアリングエコノミーの市場規模は15兆1,165億円^(※1)となることが予測されており、

2023年4月に行った株式会社電通の調査に基づく当社の推計では、帰宅するまでにスマートフォンの充電が切れる人は約3,950万人、さらにそのうちの1,600万人は1日の外出時間中に最低2回以上の充電を必要としています。スマートフォンに使用されているリチウムイオン電池は、約600回の充電（概ね2年程度の使用）によって充電容量が80%に低下する特性を持っています^(※2)。しかし、スマートフォンの高価格化が進んだ現在、スマートフォンの買い替えサイクルは4年7ヶ月に長期化しています（2022年度版の内閣府・消費者動向調査による）。この頃には、充電容量は新品時の30%程度にまで低下してしまいます^(※2)。生活をする上でスマートフォンが欠かせないものになっている現在、数年以上使用したスマートフォンを使っている人が外出中に充電したいと感じることは自然なことと言えます。昨今、バッテリーについての研究が世界各国で盛んに実施されていますが、スマートフォンの電池のみを念頭に置いた場合、現在使用されているリチウムイオン電池以上のものは少なくとも2030年までには開発され得ないと想定されます^(※2)。EV自動車やドローンなどのために開発される技術のスマートフォンへの転用は、小型化と安全性という観点で大きなハードルがあり、バッテリー技術の向上がスマートフォン性能の向上に直結するとは限りません。また、旧来よりリチウムイオン電池自体の性能の向上も行われており、内蔵電池の容量は年平均で11.6%増加しています^(※2)。しかし、ディスプレイの高精細化やアプリケーションの高容量化、5G対応などによって、スマートフォンの平均消費電力量は17.9%と、内蔵電池容量以上に増加しています^(※2)。以上のことから、外出中の充電のニーズは非常に高く、今後も高まっていくものと想定されます。

※1 課題解決シナリオ下での最大予測金額

※2 当社調べ

また、株式会社CARTA HOLDINGSが株式会社デジタルインファクトと共同で実施した「リテールメディア広告市場調査 2025年1月23日公表」によれば、2024年の国内のリテールメディア広告の市場規模は、前年度比125%増の4,692億円に成長しました。そのうち147億円は店舗のデジタルサイネージを活用したものと推計されています。2028年の予測では、リテールメディア広告市場は2024年比約2.3倍の1兆845億円規模、そのうちデジタルサイネージは350億円規模に拡大すると予測されています。

当社の新サービスである「CheerSPOT」については、「オタク」の活性化も普及につながると考えられます。矢野経済研究所の「オタク」市場に関する調査によると、2023年の「オタク」市場全体の市場規模は約8,176億円に上ると見込まれ、年々成長しています。ファンがアイドルなどへの「応援」のメッセージを広告面などに掲載する応援方法に関する市場も国内約300億円規模だと推定されています。

このような状況の中、当社グループは、ChargeSPOT事業の拡大に取り組むべく、積極的な投資を進めるとともに、新たなビジネス機会の創出に取り組んでまいりました。

バッテリースタンドの設置台数は2024年12月末時点で当社グループ全体では66,472台、国内では47,330台となり、「どこでも借りられて、どこでも返せる」の実現に向けて増加させております。月間アクティブユーザー数（四半期平均）は当社グループ全体では1,537千人、国内では1,020千人になりました。月間レンタル数（四半期平均）も当社グループ全体では283万回、国内では190万回になりました。フランチャイズ展開を行っているタイ、シンガポール、マカオを含めると、設置台数は71,073台になり、サービスの裾野がグローバルに広がっています。

当社は、「ChargeSPOT」の設置を通じて、幅広い業種の店舗や施設との関係性を築いてきました。「VISION2030（中期経営計画）」では、この関係性と多数のユーザーを土台にし、新たな収益機会を獲得することをプラットフォーム事業と定義し、重点領域に設定しています。

11月には、完全個室型ベビーケアルーム「mamaro」を提供するTrim株式会社を子会社化しました。「mamaro」は性別問わずに利用できる1畳程度のコンパクトな設計の完全個室型のベビーケアルームです。授乳やおむつ替え、離乳食の際などに利用することができ、商業施設や公共施設、駅やレジャー施設を中心に設置が進んでいます。ベビールームの中にはモニターがあり、広告を配信することも可能です。「ChargeSPOT」のサイネージに加え、「mamaro」内のモニターの活用も進めていきます。今後は、当社が今までに築いてきた設置先への展開を進めることで「mamaro」設置数の増加を目指すほか、「ChargeSPOT」を運営しているエリアをはじめとした、グローバルへの展開も検討してまいります。また、当社が築いてきた海外の協力工場との関係性をもとに製造におけるコスト削減を行うことで、売上伸長とコストカットの両面でのシナジーも見込んでおります。

かねてより進めていた「ChargeSPOT」のバッテリースタンドに付属するサイネージの活用にも引き続き取り組んでまいりました。当社が展開している「ChargeSPOT」のサイネージは日本全国の人流が多い場所に設置されていることから、台数の増加にともなって広告面としての価値も向上していくものと考えています。

12月には新たなサービスとして、「CheerSPOT（チアスポット）」を開始しました。「CheerSPOT」は、「ChargeSPOT」のデジタルサイネージにおいて、ファンが個人でアーティストへの応援を発信できる新たなプラットフォームです。このプラットフォームの開始によって、個人が「ChargeSPOT」デジタルサイネージの広告枠を購入し、自分の好きなアーティストやタレントを「Cheer（応援）」することができるようになりました。ユーザー数の拡大を目指すべく、今後も参加アーティストの増加に取り組んでまいります。また、「ChargeSPOT」をフランチャイズ展開しているタイでのサービス提供も開始するなど、エリアの拡大も行っています。

これらの結果、売上高は大きく増加し、10,701,124千円（前連結会計年度比39.3%増）となりました。EBITDA（注）2,963,557千円（前連結会計年度比110.3%増）、営業利益は1,662,265千円（前連結会計年度比175.3%増）、経常利益は1,751,485千円（前連結会計年度比176.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,061,074千円（前連結会計年度比260.4%増）となりました。

当社グループといたしましては、今後もサービス品質のさらなる向上を念頭に置きながら、サービスの認知度向上及び利用拡大へ取り組んでまいります。

なお、当社グループはChargeSPOT事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,526,374千円（前連結会計年度末比4,595,025千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が4,334,640千円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は8,382,029千円（前連結会計年度末比5,559,915千円増）となりました。これは主に、バッテリースタンドの新規設置及びモバイルバッテリーの取得等に伴うリース資産が264,385千円、工具、器具及び備品が321,428千円、建設仮勘定が143,081千円増加し、また、新規連結子会社の取得により工具、器具及び備品が853,232千円、のれんが2,924,711千円増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,663,013千円（前連結会計年度末比5,764,930千円増）となりました。これは主に、契約負債が1,190,993千円、短期借入金が3,214,787千円増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,854,815千円（前連結会計年度末比2,080,965千円増）となりました。これは主に、長期借入金が1,545,321千円、リース債務が309,433千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は5,390,574千円（前連結会計年度末比2,309,044千円増）となりました。これは主に、欠損補填を目的とする減資による資本金334,382千円減少、資本剰余金3,366,700千円減少、利益剰余金3,701,082千円増加、また、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が2,061,074千円、為替換算調整勘定が51,318千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、9,061,496千円と前連結会計年度末に比べ4,634,495千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、3,938,784千円（前連結会計年度は2,430,079千円の獲得）となりました。これは主に増加要因として、税金等調整前当期純利益1,586,507千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益473,519千円）、減価償却費1,210,663千円（前連結会計年度は805,522千円）、減損損失153,579千円（前連結会計年度は148,074千円）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4,673,415千円（前連結会計年度は959,130千円の使用）となりました。これは主に、モバイルバッテリー、バッテリースタンド等の取得による有形固定資産の取得による支出1,634,914千円（前連結会計年度は1,148,714千円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,186,656千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、5,135,216千円（前連結会計年度は885,077千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額3,214,787千円（前連結会計年度は975,500千円）、長期借入れによる収入1,811,120千円（前連結会計年度は30,000千円）、セール・アンド・リースバックによる収入1,500,723千円（前連結会計年度は1,140,645千円）、新株予約権の行使による株式の発行による収入160,714千円額（前連結会計年度は109,017千円）等があった一方で、長期借入金の返済による支出196,567千円（前連結会計年度は41,100千円）、リース債務の返済による支出1,321,896千円（前連結会計年度は1,359,414千円）等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

疫病の流行や災害発生などによる人流の減少、国際情勢の変化などによる景気の悪化などのリスクは注視し続ける必要がありますが、今後もモバイルバッテリーシェアリングサービスのニーズは高まっていくものと想定しています。環境保全・気候変動対策の観点で、大量消費のライフスタイルからの脱却を目指す動きも少しずつ高まっており、サービスの利便性を高めることでそういった方々の利用を促すことができると考えられます。

また、店舗に設置されたデジタルサイネージ広告の需要は今後も増加すると見込まれています。当社では、MEDIA事業部を新たに設置することで、企業に対する広告枠販売と「CheerSPOT」のサービス拡大に取り組んでまいります。

翌連結会計年度（2025年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高15,647,259千円（前年同期比46.2%増）、EBITDA4,436,110千円（前年同期比49.7%増）、営業利益2,314,982千円（前年同期比39.3%増）、経常利益2,190,232千円（前年同期比25.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,358,953千円（前年同期比14.5%増）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる主な為替レートにつきましては、1人民元=20.89円、1香港ドル=19.61円、1豪ドル=95.57円、1新台幣ドル=4.63円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値となる異なる結果となる可能性があります。

(注) EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却額

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,831,291	9,165,931
売掛金	180,317	199,893
棚卸資産	25,509	72,995
未収入金	706,910	797,879
その他	225,023	336,691
貸倒引当金	△37,702	△47,016
流動資産合計	5,931,349	10,526,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,874	37,874
工具、器具及び備品	1,249,136	2,423,797
リース資産	2,032,131	2,296,516
建設仮勘定	459,297	602,378
その他	229,840	484,214
減価償却累計額	△1,369,494	△2,304,788
有形固定資産合計	2,638,785	3,539,992
無形固定資産		
のれん	—	2,924,711
顧客関連資産	—	1,039,286
その他	12,429	113,902
無形固定資産合計	12,429	4,077,900
投資その他の資産		
繰延税金資産	129,755	614,915
破産更生債権等	36,037	36,592
その他	40,178	147,857
貸倒引当金	△35,072	△35,229
投資その他の資産合計	170,899	764,135
固定資産合計	2,822,113	8,382,029
資産合計	8,753,463	18,908,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,680,000	4,894,787
1年内返済予定の長期借入金	15,600	395,019
リース債務	991,393	1,090,606
未払金	484,484	1,224,742
未払法人税等	63,072	16,354
契約負債	1,283,842	2,474,835
賞与引当金	56,989	66,601
役員賞与引当金	—	24,000
有給休暇引当金	7,551	15,529
その他	315,150	460,536
流動負債合計	4,898,083	10,663,013
固定負債		
長期借入金	36,400	1,581,721
リース債務	736,227	1,045,660
繰延税金負債	1,223	227,434
固定負債合計	773,850	2,854,815
負債合計	5,671,933	13,517,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,210	37,376
資本剰余金	6,078,472	2,761,118
利益剰余金	△2,936,109	2,826,047
自己株式	△182	△430
株主資本合計	3,433,390	5,624,112
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△356,815	△305,496
その他の包括利益累計額合計	△356,815	△305,496
新株予約権	4,954	4,572
非支配株主持分	—	67,386
純資産合計	3,081,529	5,390,574
負債純資産合計	8,753,463	18,908,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,681,681	10,701,124
売上原価	1,932,277	2,371,841
売上総利益	5,749,403	8,329,283
販売費及び一般管理費	5,145,498	6,667,017
営業利益	603,905	1,662,265
営業外収益		
受取利息	25,090	67,133
受取配当金	—	21,491
為替差益	104,027	106,866
その他	13,021	30,544
営業外収益合計	142,139	226,036
営業外費用		
支払利息	107,232	130,458
その他	5,093	6,357
営業外費用合計	112,325	136,816
経常利益	633,718	1,751,485
特別利益		
債務免除益	—	14,785
特別利益合計	—	14,785
特別損失		
固定資産除却損	5,413	22,949
減損損失	148,074	153,579
リース債務解約損	6,362	3,234
関係会社株式売却損	349	—
特別損失合計	160,199	179,762
税金等調整前当期純利益	473,519	1,586,507
法人税、住民税及び事業税	17,980	15,176
法人税等調整額	△114,583	△498,753
法人税等合計	△96,603	△483,576
当期純利益	570,122	2,070,084
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,765	9,009
親会社株主に帰属する当期純利益	571,888	2,061,074

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	570,122	2,070,084
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△66,006	50,862
その他の包括利益合計	△66,006	50,862
包括利益	504,116	2,120,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	505,882	2,112,393
非支配株主に係る包括利益	△1,765	8,554

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	218,707	6,007,488	△3,507,998	—	2,718,197
当期変動額					
新株の発行	17,774	17,774			35,548
新株の発行(新株予約権の行使)	54,728	54,728			109,456
親会社株主に帰属する当期純利益			571,888		571,888
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△1,518			△1,518
自己株式の取得				△182	△182
減資					—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	72,502	70,983	571,888	△182	715,192
当期末残高	291,210	6,078,472	△2,936,109	△182	3,433,390

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△290,808	△290,808	5,393	5,029	2,437,811
当期変動額					
新株の発行					35,548
新株の発行(新株予約権の行使)					109,456
親会社株主に帰属する当期純利益					571,888
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					△1,518
自己株式の取得					△182
減資					—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,006	△66,006	△438	△5,029	△71,474
当期変動額合計	△66,006	△66,006	△438	△5,029	643,718
当期末残高	△356,815	△356,815	4,954	—	3,081,529

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	291,210	6,078,472	△2,936,109	△182	3,433,390
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）	80,548	80,548			161,097
親会社株主に帰属する当期純利益			2,061,074		2,061,074
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△31,201			△31,201
自己株式の取得				△247	△247
減資	△334,382	334,382			—
欠損填補		△3,701,082	3,701,082		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△253,833	△3,317,353	5,762,156	△247	2,190,721
当期末残高	37,376	2,761,118	2,826,047	△430	5,624,112

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△356,815	△356,815	4,954	—	3,081,529
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）					161,097
親会社株主に帰属する当期純利益					2,061,074
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					△31,201
自己株式の取得					△247
減資					—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,318	51,318	△382	67,386	118,323
当期変動額合計	51,318	51,318	△382	67,386	2,309,044
当期末残高	△305,496	△305,496	4,572	67,386	5,390,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	473,519	1,586,507
減価償却費	805,522	1,210,663
のれん償却額	—	90,628
減損損失	148,074	153,579
債務免除益	—	△14,785
固定資産除却損	5,413	22,949
リース債務解約損	6,362	3,234
関係会社株式売却損益 (△は益)	349	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113,126	△2,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,255	8,617
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	24,000
受取利息及び受取配当金	△25,090	△88,625
支払利息	107,232	130,458
為替差損益 (△は益)	△109,067	△164,715
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,638	120,520
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19,255	△5,061
未収入金の増減額 (△は増加)	△220,006	△41,887
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	374,949	87,385
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	122,579	△554
契約負債の増減額 (△は減少)	735,197	951,579
未払金の増減額 (△は減少)	59,094	△23,770
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	218,509	△58,496
その他	9,363	17,996
小計	2,534,750	4,008,213
利息及び配当金の受取額	25,090	88,625
利息の支払額	△107,446	△132,095
助成金の受取額	8,708	—
法人税等の支払額	△31,023	△25,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,430,079	3,938,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,148,714	△1,634,914
定期預金の預入による支出	△106,203	△40,977
定期預金の払戻による収入	301,682	341,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,186,656
その他	△5,895	△152,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959,130	△4,673,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	975,500	3,214,787
長期借入れによる収入	30,000	1,811,120
長期借入金の返済による支出	△41,100	△196,567
セール・アンド・リースバックによる収入	1,140,645	1,500,723
リース債務の返済による支出	△1,359,414	△1,321,896
株式の発行による収入	35,393	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	109,017	160,714
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,781	△33,418
その他	△182	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	885,077	5,135,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,700	233,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,412,726	4,634,495
現金及び現金同等物の期首残高	2,014,275	4,427,001
現金及び現金同等物の期末残高	4,427,001	9,061,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	404,290千円	62,762千円
計	404,290	62,762

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
リース債務	409,209千円	33,015千円
計	409,209	33,015

※2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行(前連結会計年度は3行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,300,000	2,660,000
差引額	300,000	1,340,000

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
給料及び手当	1,044,185千円	1,334,600千円
賞与引当金繰入額	53,368	14,483
役員賞与引当金繰入額	—	24,000
地代家賃	1,207,050	1,259,171
業務委託費	707,224	885,041
ロイヤリティ	733,507	1,144,681
貸倒引当金繰入額	20,669	3,907

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	80,629千円	103,745千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
工具、器具及び備品	5,231千円	22,093千円
リース資産	181	856
計	5,413	22,949

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グルーピングの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区 他	処分予定資産	工具、器具及び備品、リース資産、 建設仮勘定

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

処分予定資産については、当社において、除却予定となり将来の使用が見込まれていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額
工具、器具及び備品	56,014千円
リース資産	87,553千円
建設仮勘定	4,506千円
計	148,074千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産について、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、当社及び連結子会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グルーピングの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区 他	処分予定資産	工具、器具及び備品、リース資産、 建設仮勘定

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

処分予定資産については、当社において、除却予定となり将来の使用が見込まれていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額
工具、器具及び備品	53,499千円
リース資産	47,321千円
建設仮勘定	52,758千円
計	153,579千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産について、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、当社及び連結子会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額はゼロとして評価しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはChargeSPOT事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国（香港含む）	その他	合計
6,166,881	1,316,117	198,682	7,681,681

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国（香港含む）	その他	合計
2,248,398	390,386	—	2,638,785

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国(香港含む)	その他	合計
8,396,564	1,565,249	739,311	10,701,124

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国(香港含む)	その他	合計
2,558,478	566,336	415,177	3,539,992

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはChargeSPOT事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはChargeSPOT事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	328.00円	559.69円
1株当たり当期純利益	61.50円	217.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.13円	200.63円

(注) 1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	571,888	2,061,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	571,888	2,061,074
普通株式の期中平均株式数(株)	9,299,512	9,462,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	371,679	811,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の 数127,735個、普通株式638,675 株)。	—

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年3月21日開催の取締役会において、Ezycharge Australasia Pty Ltdの株式を取得し、同社及びその子会社を当社の子会社とすることを決議いたしました。2024年4月2日付で株式譲受契約を締結し、2024年4月30日に当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Ezycharge Australasia Pty Ltd

事業の内容：オーストラリア国内においてモバイルバッテリーシェアリングサービスおよびロッカー型充電器の運営、イベント設置や音楽フェスでのブース出展

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「Bridging Beyond Borders -垣根を越えて、世界をつなぐ-」というミッションのもと、海外発のビジネスモデルを日本に、そして、日本の技術力を海外に展開することを目指しております。現在はモバイルバッテリーシェアリングサービス「ChargeSPOT®」を日本/香港/中国（一部フランチャイズ）で自社運営し、台湾/タイ/シンガポール/マカオではフランチャイズ展開しています。

2023年8月に発表した「VISION2030」では連結EBITDA150億円をターゲットとし、そのうちの30億円を「ChargeSPOT」の海外展開によるものと設定しております。

かねてよりフランチャイズ展開を主とした海外展開は継続的に実施してまいりましたが、今後の欧米圏を含むグローバルでの展開の加速を視野に入れ、この度オーストラリアのモバイルバッテリーシェアリング事業者であるEzychargeの株式取得を決議し、取得いたしました。

(3) 企業結合日

2024年4月30日（株式取得日）

2024年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	449,438千円
取得原価		449,438千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 6,112千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

213,191千円

なお、のれんは、中間連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれんは387,249千円から、174,057千円減少し、213,191千円となっております。のれんの減少は、主に

無形固定資産が237,503千円、繰延税金負債が59,375千円増加したことによるものであります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	38,566千円
固定資産	447,776
資産合計	486,343
流動負債	75,309
固定負債	122,411
負債合計	197,720

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその内容並びに償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳

商標権	39,583千円
顧客関連資産	197,919

(2) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年9月19日開催の取締役会において、ChargeSpot Digital Service Co. Ltd.の全株式を取得し、同社を子会社とすることを決議いたしました。2024年9月19日付で株式譲受契約を締結し、2024年9月30日に当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ChargeSpot Digital Service Co., Ltd.

事業の内容：台湾におけるモバイルバッテリーのシェアリングサービスの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「Bridging Beyond Borders -垣根を越えて、世界をつなぐ-」というミッションのもと、海外発のビジネスモデルを日本に、そして、日本の技術力を海外に展開することを目指しております。2018年のサービス開始以来、モバイルバッテリーシェアリングサービス「ChargeSPOT」を日本/香港/中国（中国は一部フランチャイズ）で自社運営し、台湾/タイ/シンガポール/マカオでフランチャイズ展開を行うなど、展開エリアを増やしてまいりました。

台湾では2019年からChargeSpot Digital Service Co., Ltd.を通じて「ChargeSPOT」のフランチャイズ展開がはじまり、2024年6月末段階で約8,700台まで台数が増加しました。月間アクティブユーザーは20万を超え、台湾の中でも知名度を獲得しています。

今回、台湾でフランチャイズ展開を担ってきたChargeSpot Digital Service Co., Ltd.を子会社化し、相互の連携を深めることで、台湾のみならずグローバルでの市場の拡大に向けて、協力体制を築いてまいります。台湾でのサービスローンチを実現してきた「ChargeSPOT」への造詣が深いグローバル人材とともに、今後も当社グループの海外展開の拡大に取り組んでまいります。また、今回のエグジット実例が、今後新たに「ChargeSPOT」を展開するフランチャイズのインセンティブ創出になることも期待しています。

(3) 企業結合日

2024年9月30日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称
変更ありません。

(6) 取得した議決権比率
100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2024年10月1日から2024年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（未払金を含む）	2,810,898千円
取得原価		2,810,898千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 6,687千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,809,876千円

なお、のれんは、第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれんは2,406,995千円から、597,118千円減少し、1,809,876千円となっております。のれんの減少は、主に無形固定資産が853,031千円、繰延税金負債が170,606千円増加したことによるものであります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	223,403千円
固定資産	1,153,104
資産合計	1,376,507
流動負債	179,945
固定負債	215,268
負債合計	395,213

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその内容並びに償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳

顧客関連資産 853,031千円

(2) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、Trim株式会社の発行済株式の73.06%を取得し、それに基づき同社を子会社とすることを決議いたしました。2024年10月31日付で株式譲受契約を締結し、2024年11月8日に当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Trim株式会社

事業の内容：ベビーケアルーム「mamaro」の設計・製造・販売・運用

(2) 企業結合を行う主な理由

「ChargeSPOT」とTrim株式会社が提供する「mamaro」は設置ニーズのある場所、使用ユーザーの年齢層に近いサービスです。当社が今までに築いてきた設置先への展開を進めることで、設置数の増加を目指していきます。ChargeSPOTを運営しているエリアをはじめとした、グローバルへの展開も検討してまいります。また、当社が築いてきた海外の協力工場との関係性をもとに製造におけるコストの削減を行うことで、売上伸長とコストカットの両面でのシナジーを見込んでおります。

「mamaro」は小さな子どもがいる際の外出への障壁や、既存の授乳室は女性専用であることが多いという性別の垣根を越え、子育ての環境をより良くすることに寄与するサービスであり、当社が掲げる「Bridging Beyond Borders-垣根を越えて、世界をつなぐ-」というミッションと合致したものであると考えております。「VISION2030」の実現に向け、Trim株式会社と共にクロスボーダーに取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2024年11月8日（株式取得日）

2024年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

73.06%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年12月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度は被取得企業の貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（未払金を含む）	950,234千円
取得原価		950,234千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

885,470千円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	296,302千円
固定資産	31,512
資産合計	327,815
流動負債	75,975
固定負債	163,195
負債合計	239,170

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 : Trim株式会社

事業の内容 : ベビーケアルーム「mamaro」の設計・製造・販売・運用

(2) 企業結合日

2024年12月2日(株式取得日)

2024年12月31日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した持分の議決権比率は2.57%であり、議決権比率の合計は75.63%となりました。

当該追加取得は、機動的な経営判断を可能にする運営体制を構築することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	33,418千円
取得原価		33,418千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

31,201千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。